

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	3月31日 なお中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	3167
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120 - 782 - 031
公告方法	当社のホームページ(https://tokaiholdings.co.jp/ir/publicnotices/)に掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

■ 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



ホームページのご案内

当社ホームページでは、個人投資家の皆様にTOKAIグループをより理解していただくため、当社グループの強みや事業内容、業績、株主優待など、お役に立つ情報をまとめています。



最新のお知らせは、こちらに記載しています。

個人投資家の皆様向けにまとめた情報は、こちらをご覧ください。当社の事業をわかりやすく解説したページがございます。

最新のお知らせは、こちら

<https://tokaiholdings.co.jp>

TOKAIホールディングス

検索

株主通信

第8期 第2四半期

2018年4月1日から
2018年9月30日まで



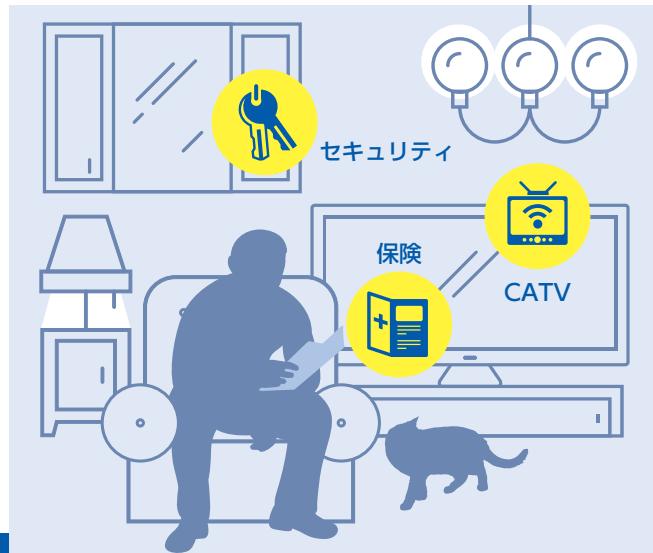
TOKAIホールディングス

株式会社TOKAIホールディングス

本社 〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8
東京本社 〒105-0022 東京都港区海岸1-9-1

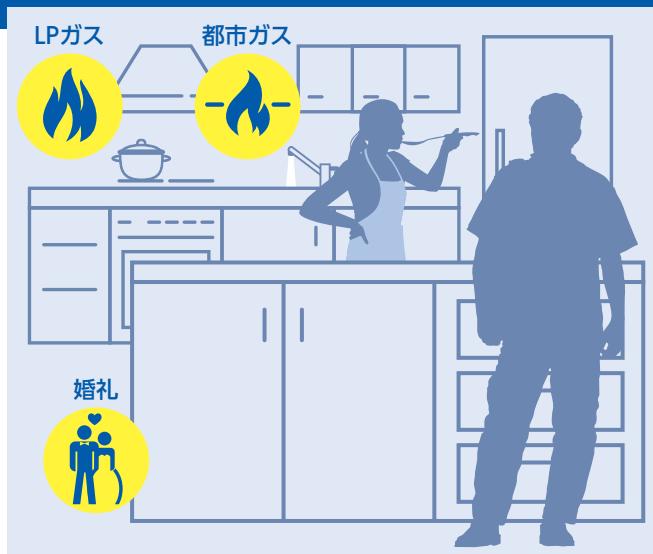


証券コード：3167



Total Life Concierge

人々の暮らしに欠かせない商品・サービスをワンストップで提供。「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」をさらに多くのお客様へ。私たちはTLC(トータルライフコンシェルジュ)構想を推進します。



トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、第8期第2四半期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の株主通信をお届けさせていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

経営統合以降、私たちが目指しているのは、様々なお客様の暮らしを総合的にかつぎめ細かにサポートする「TLC(Total Life Concierge)」構想です。暮らしに関わるあらゆるサービスをワンストップ、ワンコントラクト、ワンコールセンターで提供し、お客様やその先の地域・社会・地球環境とのつながりを深めながら、人々の豊かな生活、地域社会の発展、地球環境保全に貢献してまいります。

現在、当社グループは、2020年度を最終年度とする第3次中期経営計画「Innovation Plan 2020“JUMP”(IP20“JUMP”)」に取り組んでおります。IP20“JUMP”では、2020年

過去最高の第2四半期売上高を達成。 成長基盤づくりも順調に 進展しています。

代表取締役社長(CEO)

嶋田 勝彦

度の売上高3,393億円(2016年度の1.9倍)、営業利益225億円(同1.8倍)、顧客件数432万件以上(同1.7倍)と、意欲的な目標を掲げており、その達成に向けてグループ一丸となって業務に邁進しております。

その結果、当第2四半期末における継続取引顧客件数は、前期末から17千件増加(前年同期は13千件増加)して2,893千件となりました。業績面では、売上高は888億40百万円(前年同期比4.6%増)と、第2四半期における過去最高を達成いたしました。利益においても、営業利益34億75百万円(同11.6%増)をはじめ、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、1株当たり四半期純利益のすべてにおいて2桁の増益となりました。

IP20“JUMP”では、中核事業の強化と新サービス分野の獲得を重点的に進めており、そのための中心戦略をM&Aとし、4年間で1,000億円規模の投資枠を設定しております。当期はすでにガス事業において群馬県下仁田町のガス事業の譲受の契約を締結し、都市ガス



事業における広域展開の第一歩を踏み出すことができました。また、情報通信分野では、シナジー効果による新たな価値の創出に向けたM&A・アライアンスを2件、発表しております。

さらに、新サービス分野の獲得については、新電力ベンチャー企業であるみんな電力株式会社と資本業務提携契約を締結しました。2019年4月をめぐりに新会社を設立し、再生可能エネルギー分野に本格進出する予定です。

当社グループは、創業以来の強固な営業力と、ABCIR+S (AI/ビッグデータ/クラウド/IoT/ロボティクス+スマートフォン)を活用することで、「顧客接点強化」「新規事業

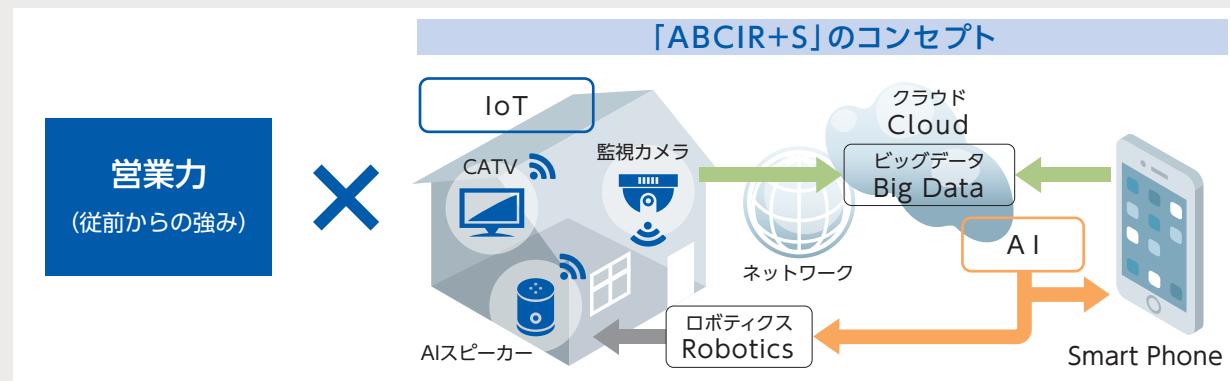
開発」「業務効率化」が飛躍的に進展すると考えています。今期より専任組織「次世代経営戦略本部」を立ち上げ、様々な側面からの検討を進めています。また、新たなマーケティング手法の構築にも着手しており、その第一歩として「TLCポイントアプリ」の提供を開始いたしました。

このような取り組みから、個々の事業の成長を図るとともに、様々な事業が有機的に結合するTLC構想の実現に向け、邁進していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第4次産業革命で成功するために「ABCIR+S」を推進

AIやIoT、ロボット工学、ナノテクノロジー、自動運転車など、デジタルテクノロジーの革新によって第4次産業革命とも呼ばれるうねりが社会に訪れようとしています。当社グループは、「AI/Big Data/Cloud/IoT/Robotics+Smart Phone」を技術革新のキーと捉え、「ABCIR+S」の名称で戦略的な取り組みを進めています。



専任組織「次世代経営戦略本部」を中心に、「ABCIR+S」を活用した「顧客接点強化」「新規事業開発」「業務効率化」に注力

新たなマーケティング手法の構築に向けて —TLCポイントアプリの提供開始

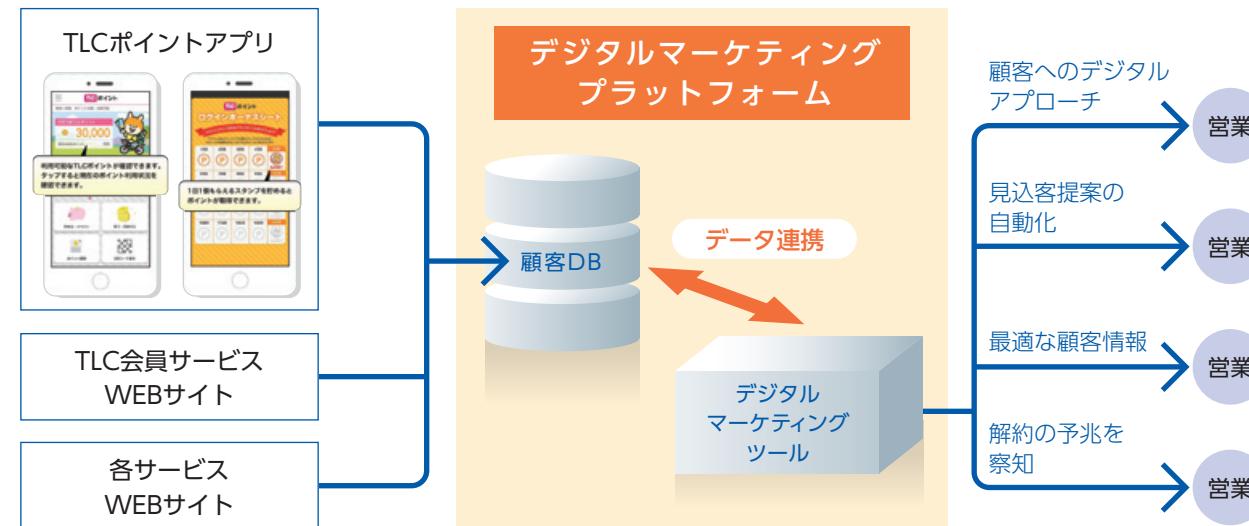
当社グループは、顧客サービスの拡充および新規顧客の獲得を推進するために、新たなマーケティング手法の構築を進めています。その中核となるのが顧客DB(データベース)とデジタルマーケティングツールとを連携させたデジタルマーケティングプラットフォームです。

デジタルマーケティングプラットフォーム内の顧客DBの充実を促進するために、2018年10月より「TLCポイントアプリ」の提供を開始しました。

TLCポイントアプリはTLC会員向けのスマホアプリで、

会員が保有するTLCポイントの確認や利用・交換等の利便性を高めるとともに、当社グループが発信するサービス関連情報やキャンペーン、イベント等、会員に有用な情報をタイムリーに提供します。

一方で、TLCポイントアプリをはじめTLC会員向けのWEBサイト、当社グループの各サービスのWEBサイト等、オウンドメディアから様々な顧客データを収集してビッグデータ化し、当社グループの営業活動に活用していきます。



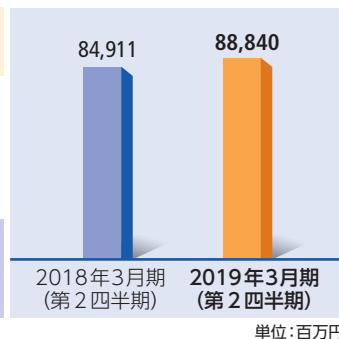
前年同期比で増収増益、営業利益は前年同期比2桁増

売上高

第2四半期における最高額を達成

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前期に実施した拡大投資が奏功し、顧客件数の増加やM&Aの効果により前年同期比で39億円(4.6%)増加して888億円と、第2四半期における過去最高額を達成しました。

88,840百万円  **4.6%増** (前年同期比)



営業利益

高気温によるLPガス販売量への影響があったものの、顧客件数の増加により増益

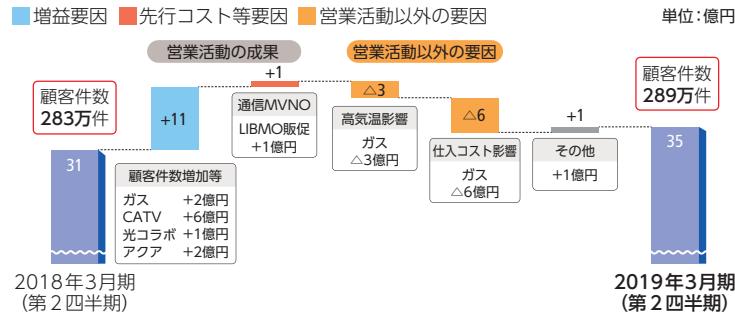
営業利益については、気温が高く推移したことによる家庭用LPガス販売量への影響およびLPガスの仕入コストの上昇があったものの、顧客件数の増加による月次課金件数が増加したことから、前年同期比で4億円(11.6%)の増益となりました。

3,475百万円  **11.6%増** (前年同期比)



第2四半期 営業利益増益のポイント

顧客件数が前年同期末から6万件増加し、当第2四半期末で289万件となりました。その成果として月次課金件数が増加し、ガス事業で2億円、CATV事業で6億円、情報通信事業の光コラボにおいて1億円、アクア事業で2億円と、計11億円の増益となりました。また、格安スマホサービスのLIBMOにおいても1億円の改善があり、営業活動の成果として12億円の増益となりました。



自己資本の強化を背景に成長投資を積極展開

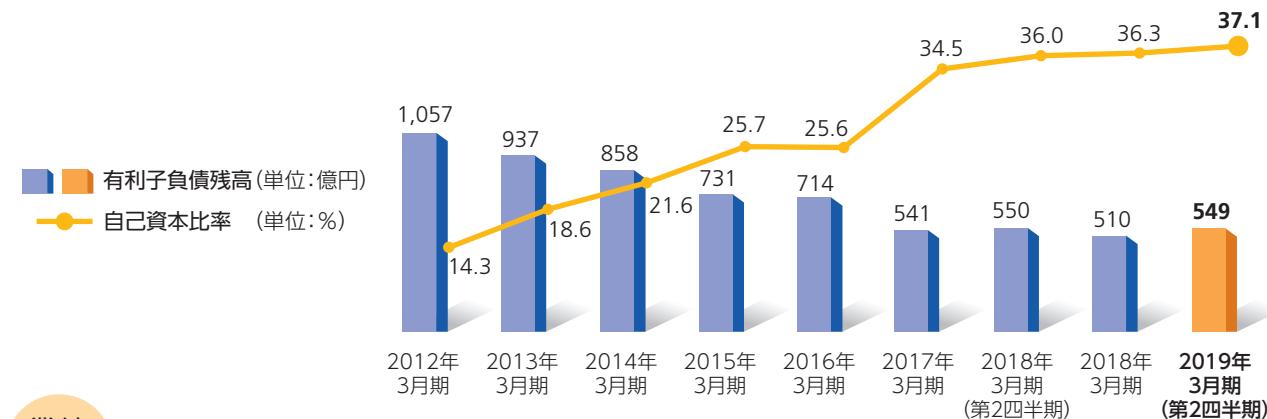
有利子負債残高と自己資本比率の推移

投資戦略を進めながらも安定した財務体質を維持

財務面については、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、純資産が前期末から約10億円程度増加し、自己資本比率は前期末の36.3%から0.8ポイント向上して37.1%となりました。

また、一時的な債権回収額の減少および債務支払額の増加等によりフリーキャッシュフローが減少、有利子負債残高も前期末から39億円増加して549億円となりました。しかし、有利子負債/EBITDA倍率は、1.9倍と前期末の水準を維持しています。

※2018年9月期の有利子負債/EBITDA倍率は年間見直しEBITDAによる



業績予想

前期および当期の積極的な顧客拡大投資が功を奏し、2期ぶりにすべての利益項目について、過去最高益の更新を計画しております。前期および当期の顧客件数増加の成果として、月次課金件数の増加、さらに前期特有の先行コストが一部減少することから、前期比30億円の増益となる営業利益140億円を見込んでおります。

当期の業績予想

(売上高・利益:百万円/1株当たり当期純利益:円)

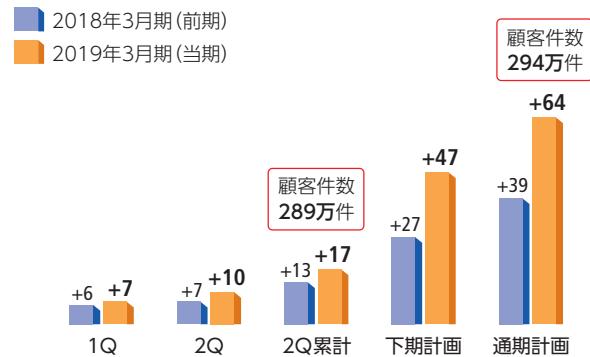
	2018年3月期実績	2019年3月期予想
売上高	186,069	195,600
営業利益	10,971	13,960
親会社株主に帰属する当期純利益	6,620	7,920
(1株当たり当期純利益)	(51.19)	(60.48)

収益基盤である顧客件数の拡大が順調に進み、好業績に反映

顧客件数の純増数が前年同期比で約35%増加

グループの収益基盤となる顧客件数増加への取り組みを積極的に展開しました。その結果、当第2四半期末における顧客件数は、前期末から17千件増加(前年同期は13千件増加、前年同期比34.9%増)して289万件となりました。なかでもガス事業9千件(前年同期は6千件の純増)、CATV事業14千件(同11千件の純増)、アクア事業9千件(同6千件の純増)と、これらの事業ではM&Aによる増加分を除き、前年同期を大幅に上回るペースで顧客純増件数が伸びました。顧客件数の増加に加え、前期に実施したM&A効果等により、売上高は過去最高を更新、営業利益も前年同期比で2桁増となりました。下期はさらに顧客純増ペースを加速させて、通期で64千件の純増、期末件数294万件的達成を計画しています。

顧客件数純増数の推移 (単位:千件)

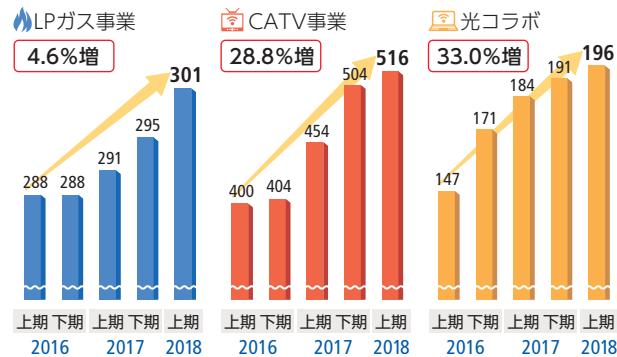


※M&Aによる顧客の増加を除く

攻めの営業活動が奏功し
月次課金件数は順調に伸長

2016年度から、半期ごとの月次課金件数の推移をみると、LPガスでは2016年度上期の288万件が当第2四半期には301万件と、13万件増加(4.6%増)しました。この間、顧客件数は58万件から62万件に拡大しています。同様に、CATV事業は2017年度に実施したM&Aによる拡大が大きく寄与したことにより月次課金件数は400万件から516万件(28.8%増)、顧客件数は71万件から105万件と大幅な増加、情報通信事業の光コラボについても月次課金件数は147万件から196万件(33.0%増)、顧客件数は22万件から33万件に増加しております。顧客件数の順調な拡大に加え、月次課金件数増加により当社グループの収益基盤は、着実に強化・拡大が進んでいます。

月次課金件数の推移 (単位:万件)

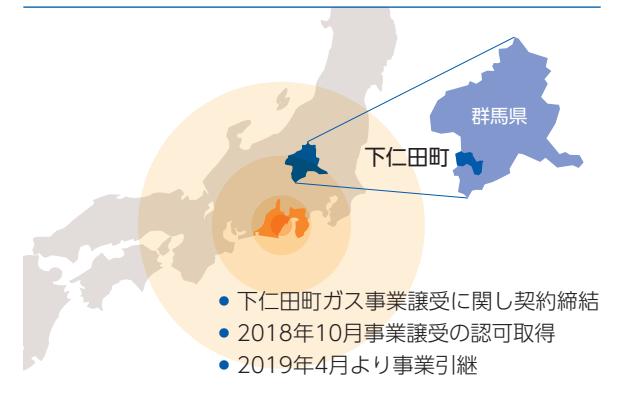


IP20“JUMP”の重要戦略「M&A・アライアンス」は順調に進捗

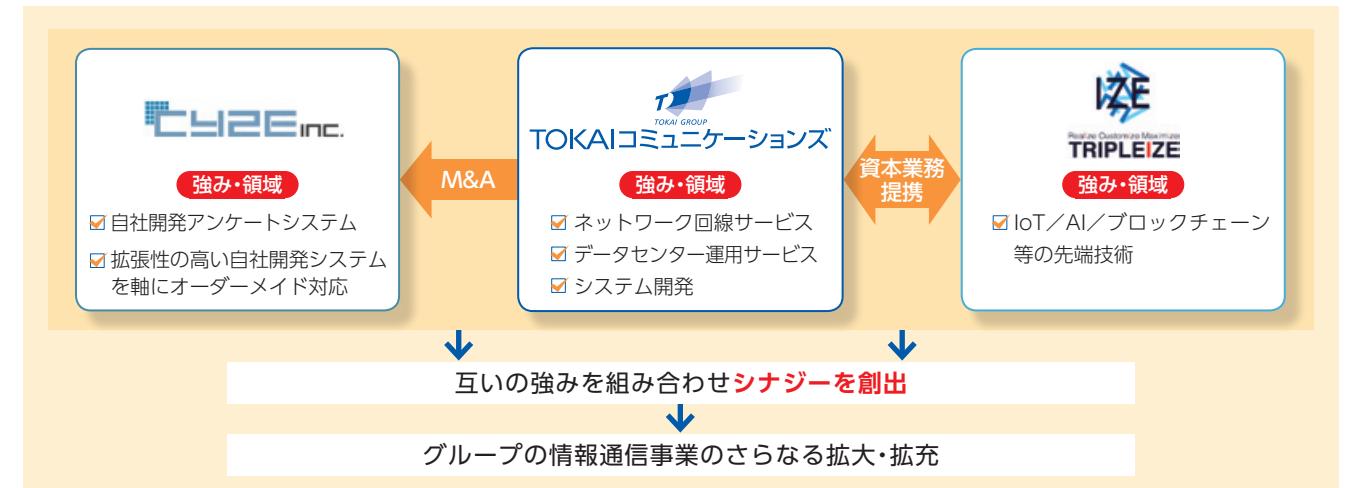
ガス・情報通信分野に積極投資

中期経営計画IP20“JUMP”では、収益基盤拡大のための重要戦略として「M&A・アライアンス」を掲げています。当第2四半期においてもM&Aの推進による成果が表れております。まず、ガス事業において、2018年4月、群馬県下仁田町が運営するガス事業の譲受に関する契約を締結しました。都市ガス事業はこれまで静岡県内でのみ手掛けており、本件は都市ガス事業における広域展開の第一歩となります。また、情報通信事業において、アンケートシステムに強みを持つ「株式会社サイズ」を完全子会社化するとともに、IoT/AI/ブロックチェーン等の先端技術に長けた、「株式会社トリプルアイズ」と資本業務提携契約を締結しました。今後も中核事業の強化、新サービス分野の獲得に向け積極的にM&A戦略を推進してまいります。

都市ガス事業の広域展開



情報通信事業のさらなる拡大・拡充



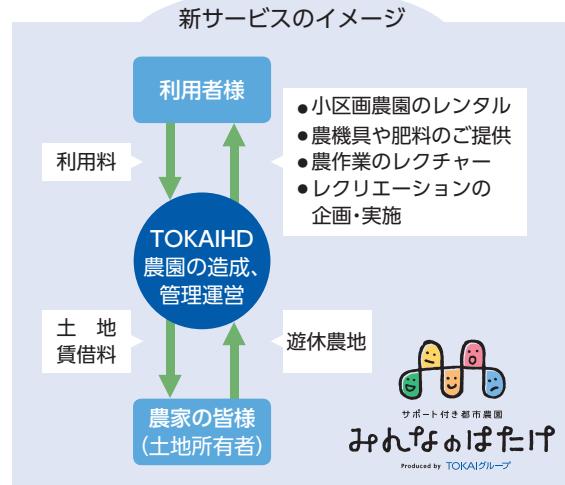
遊休農地の貸出サービスに参入

菜園サポート付き都市農園サービス「みんなのはたけ」

当社は、都市部の農家の皆様と、農業や家庭菜園に興味がある住民の皆様とをつなぐマッチングサービス「みんなのはたけ」を開始します。

都市部では、菜園のスペースを確保するのが難しく、一方、農家は高齢化や後継者不足に悩まされています。「みんなのはたけ」は、住民と農家、両者のニーズを結び付けることで、耕作放棄地や遊休農地の活用に取り組むとともに、地域の活性化を促します。「みんなのはたけ」では、農機具や種苗、肥料などを提供するほか、菜園アドバイザーを常駐させることによって、初心者の方でも安心して始められるよう配慮しています。

まずは2月から静岡市内でサービスを立ち上げ、2年後をめどに静岡県内30ヵ所、さらには静岡県以外の当社グループサービスエリアへの展開も計画しています。



2018年度全上場企業ホームページ充実度ランキングで高い評価

3,785社中の第5位に躍進

当社は、日興アイ・アール株式会社が行う「2018年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」の総合ランキングにおいて、3年連続で最優秀サイトに選定されるとともに、昨年度の11位から5位に躍進しました。

本ランキングは、日興アイ・アールが上場企業のホームページにおける情報開示の充実度の調査および、企業の情報開示に対する意識醸成の促進を目的としており、今回で16回を数えます。



当社では継続的にホームページの改善を行っており、当期は本ランキング以外にも、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「2018年インターネットIR表彰」で優良賞、モーニングスター株式会社の「Gomez IRサイトランキング2018」で銀賞に選定されました。

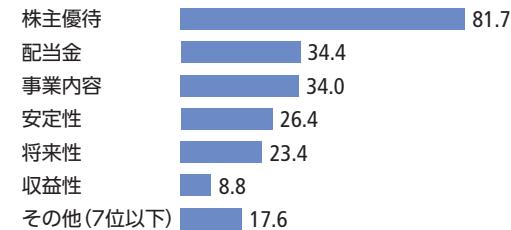
株主の皆様へのアンケート結果のご報告

第7期株主通信にて実施させていただきました「株主アンケート」では、42,315名(61%)の株主の皆様からご回答をお寄せいただきました。ご回答いただいた皆様には、心より感謝申し上げます。この度頂戴いたしましたご意見を真摯に受け止め、今後の経営やIR活動に反映させていきたいと考えております。

ここに、アンケートの集計結果(一部)を報告させていただきます。

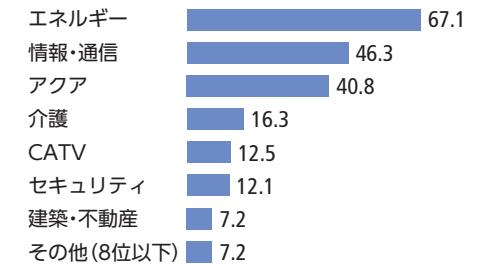
1. 当社株式を購入された理由をお聞かせください (3つまで)

(単位:%)



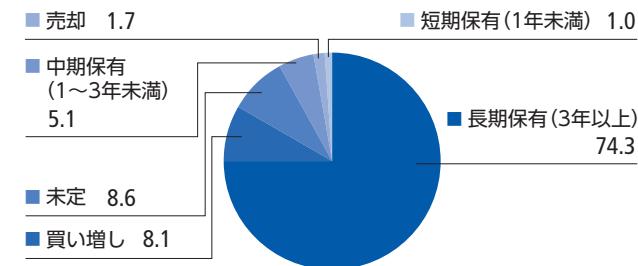
2. 当社グループのどの事業に特に期待されますか (3つまで)

(単位:%)



3. 当社株式の今後の保有方針についてお聞かせください

(単位:%)

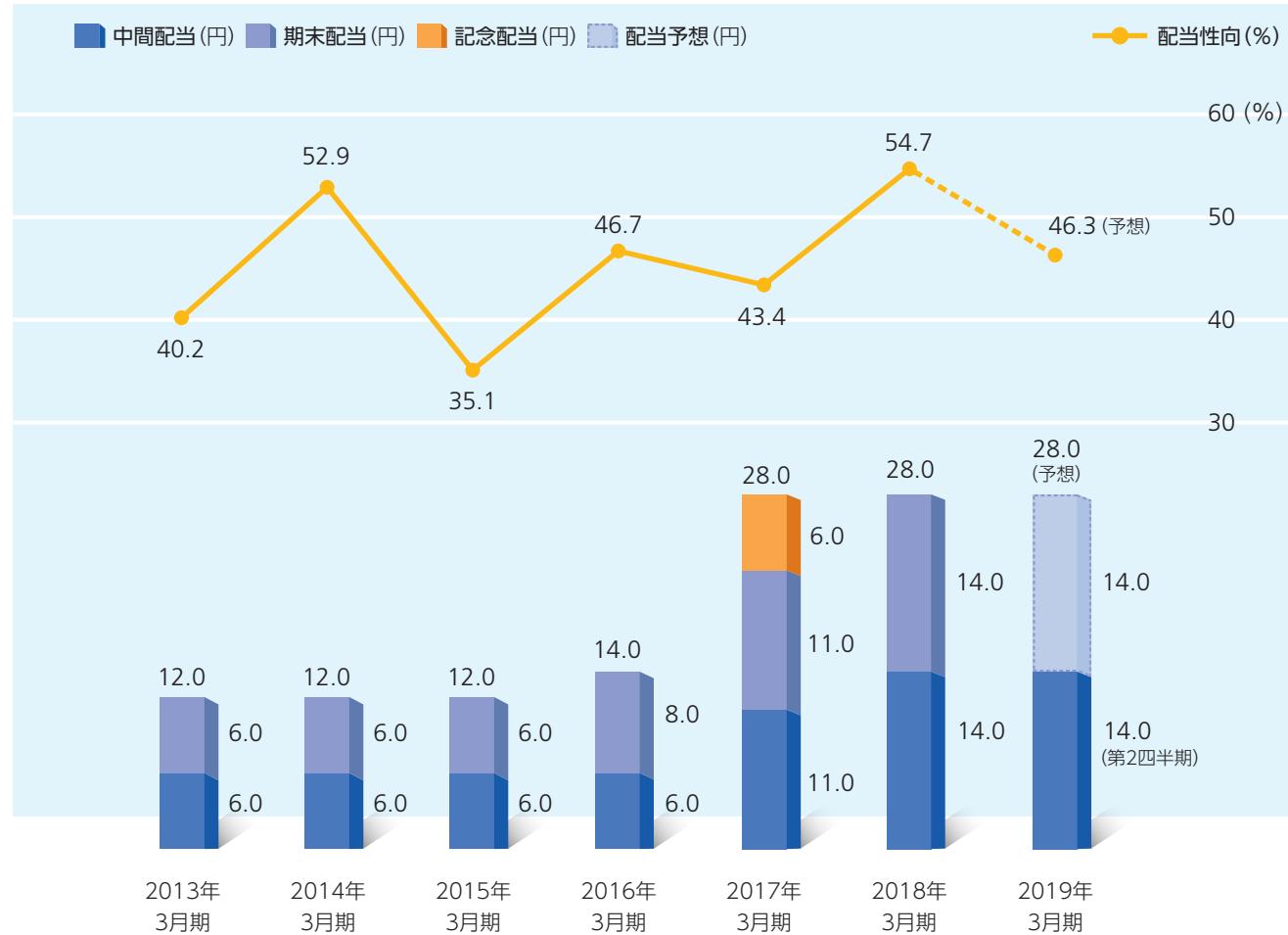


4. 当社グループに今後特に期待することをお聞かせください (3つまで)

(単位:%)



● 配当の状況



中間配当は
1株当たり14円としました。

中間配当につきましては、「継続的かつ安定的な配当方針」に基づき、14円としました。期末配当は、期初の予想通り14円を見込んでおります。

● 株主優待品について

優待品は、お持ちの株式数に応じて下記のコースからお選びいただけます。

当社では、3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に記載された1単元株(100株)以上ご所有の株主の皆様を対象に年2回の株主優待を実施しています。また、2018年9月期より格安スマホサービス“LIBMO”の月額利用料割引のコースを新たに設定しました。

コース	の、いずれか1つ。	100株～299株	300株～4,999株	5,000株以上
A コース	飲料水宅配サービス 「おいしい水の宅配便」 「うるのん」の全商品12lボトル	2,050円相当 ×1本	4,100円相当 ×2本	8,200円相当 ×4本
	「うるのん」 「富士の天然水さらり」 500mlボトル	×12本	×24本	×48本
B コース	QUOカード	500円分	1,500円分	2,500円分
C コース	「ヴォーシエル」「葵」お食事券	1,000円分	3,000円分	5,000円分
D コース	グループ会員サービス TLCポイント (https://tlc.tokai.jp)	1,000 ポイント	2,000 ポイント	4,000 ポイント
E コース	格安スマホサービス LIBMO (リブモ)	2,100円分 6ヵ月間 350円/月割引	5,100円分 6ヵ月間 850円/月割引	11,280円分 6ヵ月間 1,880円/月割引

さらに!

各コース共通で

グランディエール プケトーカイ
婚礼10%+10万円割引券
(割引上限 20万円)



&

「ヴォーシエル」「葵」
お食事20%割引券
(12枚つづり)



会社概要 / グループ会社紹介

会社の概要 (2018年9月30日現在)

会社名	株式会社 TOKAI ホールディングス
設立	2011年 4月1日
資本金	140 億円
従業員連結	4,071名
事業内容	エネルギー事業、情報通信事業等を行う子会社等の経営管理およびそれに付帯又は関連する業務
証券コード	3167
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

役員 (2018年9月30日現在)

取締役	代表取締役社長(CEO)	鶴田 勝彦	監査役	常勤監査役	村田 孝文
	代表取締役副社長	真室 孝教		監査役(社外)	立石 健二
	取締役常務執行役員	丸山 一洋		監査役(社外)	雨貝 二郎
	取締役常務執行役員	溝口 英嗣		監査役(社外)	伊東 義雄
	取締役(非常勤)	高橋 信吾			
	取締役(非常勤)	小栗 勝男			
	取締役(非常勤)	福田 安広			
	取締役(非常勤)	鈴木 光速			
	取締役(社外)	曾根 正弘			
	取締役(社外)	後藤 正博			

TOKAIグループのご紹介

株式会社TOKAIホールディングス 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8	株式会社TOKAIマネジメントサービス 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8	東海造船運輸株式会社 静岡県焼津市小川 3899-4
株式会社TOKAI 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8	株式会社いちほろコミュニティ・ネットワーク・テレビ 千葉県市原市五井中央東 2-23-18	トーカイシティサービス株式会社 静岡県静岡市葵区紺屋町 17-1
株式会社TOKAIコミュニケーションズ 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8	厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社 神奈川県厚木市岡田 3050	TOKAIライフプラス株式会社 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8
東海ガス株式会社 静岡県焼津市塩津 74-3	株式会社イースト・コミュニケーションズ 千葉県千葉市緑区あすみが丘 1-20-1	株式会社エナジーライン 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8
株式会社TOKAIケーブルネットワーク 静岡県沼津市寿町 8-28	エルシーブイ株式会社 長野県諏訪市大字四賀 821	株式会社TOKAIホームガス 東京都港区海岸 1-9-1
	株式会社倉敷ケーブルテレビ 岡山県倉敷市中島 2661-1	株式会社サイズ 東京都渋谷区道玄坂 1-18-1
	株式会社トコちゃんねる静岡 静岡県静岡市清水区中之郷 2-1-5	拓開(上海)商貿有限公司 上海市黄浦区西藏中路 656号美華大樓 507室
	東京ベイネットワーク株式会社 東京都江東区塩浜 2-2-10	TOKAI MYANMAR COMPANY LIMITED 130 Shwegonedine Road, Bahan Tsp, Yangon, Myanmar(Rm.419,4th Floor, YUZANA Hotel)
	株式会社テレビ津山 岡山県津山市小田中 1308-9	有限会社大須賀ガスサービス
		株式会社ジョイネット
		株式会社ネットテクノロジー静岡

免責事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

株式の状況 (2018年9月30日現在)

株式の状況

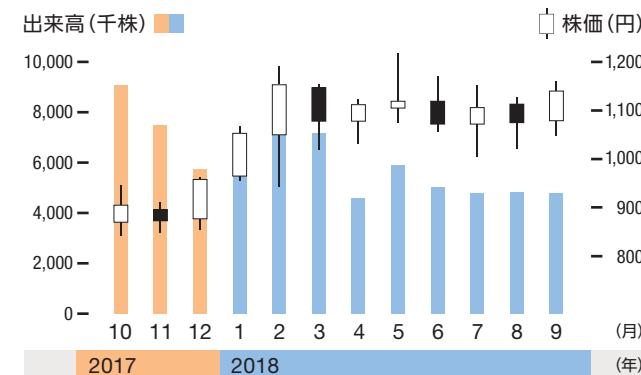
会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式総数	139,679,977株
1単元株式数	100株
株主数	69,532名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,172,300	6.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,824,500	5.96
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	7,559,820	5.76
鈴与商事株式会社	5,799,700	4.42
東京海上日動火災保険株式会社	4,986,887	3.80
株式会社静岡銀行	4,065,527	3.09
三井住友信託銀行株式会社	3,816,000	2.90
TOKAIグループ従業員持株会	3,714,301	2.83
株式会社みずほ銀行	3,588,577	2.73
アストモスエネルギー株式会社	2,724,848	2.07

(注)自己株式8,320,206株は除いております。

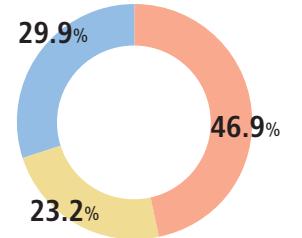
株価の推移



株式分布状況

所有者別分布状況

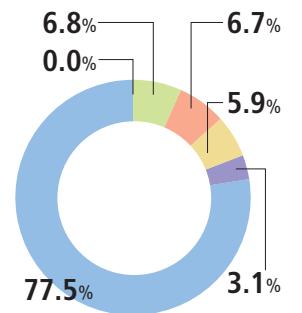
金融機関	61,549,771株
個人	30,511,537株
法人・その他	39,298,463株



※自己株式8,320,206株は除いております。

所有株式数別分布状況

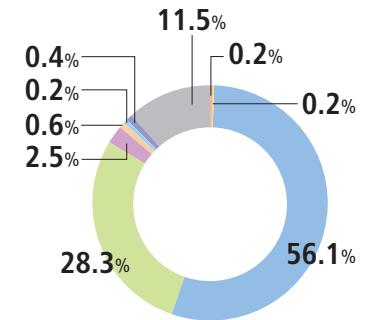
1単元未満	45,263株
1単元以上 10単元未満	8,945,117株
10単元以上 100単元未満	8,764,141株
100単元以上 500単元未満	7,809,831株
500単元以上 1,000単元未満	4,040,868株
1,000単元以上	101,754,551株



※自己株式8,320,206株は除いております。

地域別株式数分布状況

北海道	241,188株
東北	311,548株
関東	73,639,176株
中部	37,201,267株
近畿	3,296,520株
中国	764,341株
四国	261,282株
九州・沖縄	562,006株
外国	15,082,443株



※自己株式8,320,206株は除いております。